



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒 223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーンビル1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.34

2014.7.15

第15回総会とニューヨーク国連本部

安全保障ジレンマを超えるために — 今こそ、北東アジア非核兵器地帯の声を

湯浅 一郎 (ピースデポ代表)

2014年7月1日、政府は、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました。自国が攻撃されてもいないのに、同盟国への攻撃に対処するということは、専守防衛の範囲ではできないことです。これは安倍政権が、「積極的平和主義」の名で国家安全保障戦略を策定し、中国や北朝鮮の軍事的な動きによる「安全保障環境の悪化」を理由に、自衛隊の権限や機能を拡大させる軍事優先路線の一つの現れです。そこには、軍事力による安全保障が陥る「安全保障ジレンマ」の悪循環をより深刻化することへの慎重な配慮や姿勢は全くありません。これでは、市民の安全を守るどころか、危険性を増大させるだけです。

北東アジアは、冷戦終結から四半世紀がたつ今も、軍事的な緊張と対立が続き、米ソ冷戦が保持されている唯一の地域です。安倍政権の安保政策は、この不信と対立の悪循環を拡大させるベクトルになることは確実です。しかし、求められているのは、まったく逆で、安全保障ジレンマから抜け出すための対話と協調による包括的な「平和のビジョン」です。私たちが、一貫して追求してきた北東アジア非核兵器地帯構想は、その突破口となりうるものです。「軍事力によらない安全保障体制の構築」をめざすピースデポにとって、新たな情勢の中で改めて非核兵器地帯を求めることの意義を確認したいと思います。そうした観点から2014年前半を振り返ります。



パン・ギムン国連事務総長(左)に、北東アジア非核兵器地帯支持署名の趣旨を伝える湯浅一郎代表(中央)。田上富久長崎市長(右)が、松井一貴広島市長同席のもと、事務総長に北東アジア非核兵器地帯を求める日本の首長543人分の署名を提出した。(2014年4月28日、ニューヨーク国連本部にて)

第15回総会報告

2月22～23日、ピースデポは、第15回総会記念シンポジウム及び総会を明治学院大学白金校舎及び品川パドムレンタルセミナー室で開催しました。総会には約20名の会員が参加し、有地淑羽正会員の議長のもと、会の成立を確認し、13年の事業報告と収支決算報告を塚田晋一郎事務局長代行が行い、質疑の後、採決が行われました。その後、湯浅が14年度事業計画案と収支予算案を提案し、活発な質疑討論のあと、方針が採択されました。総会で決まった主な事業計画を2ページに囲みで示します。

事業計画では、核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与において、北東アジア非核兵器地帯を促進させるべく、日韓NGO連携を前提に、市民、自治体、議員、宗教者の協力体制を築くことを柱に据えました。北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への自治体首長の賛同は545名(7月15日現在)となり、これを議員や宗教界などに拡げていくことが当面の課題です。また『核兵器・核実験モニター』などで発信する情報の質を保持し、高め、読みやすくする工夫が必要など活発な議論が行われました。

経営は依然として厳しいものがあります。13年末

2015年NPT(核不拡散条約)再検討会議第3回準備委員会での、日韓モンゴルNGO共催ワークショップ。(2014年4月30日、ニューヨーク国連本部。)



の会員は462名、モニター購読者139名の計601名の個人、団体です。13年は退会者が34名でしたが、前年比で正味23名減となりました。一方で、川崎市平和館からの新規業務委託を得たことで単年度収支は18万円の黒字決算でした。しかし有給事務局スタッフ2人体制を安定的に維持するためには、約100万円の収益増が必要な状態が続いています。一層の会員の拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。ピースデポが市民社会に必要であることを理解し支えていただける人を増やし、結果として会員が増えていく構造を作り出さねばなりません。

543自治体首長署名を 国連事務総長に初めて提出

13年7月、国連事務総長の軍縮諮問委員会が「事務総長は、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた適切な行動を検討すべきである」との画期的な勧告を行いました。一方で、13年10月の国連総会で核兵器使用の非人道性を訴え、不使用を求める4回目の共同声明に日本政府が初めて賛同しました。これらを前提に14年4月、私たちは、2015年NPT再検討会議第3回準備委員会が開催されている国連本部(ニューヨーク)において、北東アジアの市民社会が北東アジア非核兵器地帯形成を求めていることを国連軍縮局及び関係する政府代表部に伝える上で画期的な実績を作りました。

まず4月28日、長崎・広島両市長が北東アジア非核兵器地帯の設立を支持する543名の自治体首長署名を国連事務総長へ直接提出しました。この国際的インパ

クトは、2日後の私たちの市民フォーラムで国連軍縮部上級政務官ランディ・ライデル氏が真っ先に署名の重要性に触れたことからわかります。4月30日、ピースデポ、ピースボート(以上、日本)、平和ネットワーク、参与連帯(以上、韓国)、さらにブルーバナー(モンゴル)が共催し、レリジョンズ・フォー・ピース(RfP、平和のための宗教者連合)、国際平和ビューロー(IPB)、世界教会協議会(WCC)など5つの国際団体が協力団体になり、市民フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へ、今、行動の時」を開催しました。国連軍縮局、国連事務総長諮問委員会委員、長崎・広島市長をはじめ、米中

3ページへ

総会で決まった今年の主な事業計画

● 基本方針

1. 核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への日本の市民社会からの寄与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動
3. 自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続
4. 軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与
5. 「核兵器・核実験モニター」刊行や出版事業の一層の定着、拡大をめざす
6. 会員、支持者の拡大と、ネットワークの拡充・活用

● 事業プログラム

1. 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化
3. 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進と新運動「戦争を超えた世界」への参加
4. 「核兵器・核実験モニター」の発行
5. イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大
6. 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行
7. 米軍、自衛隊の動向調査
8. 継続する活動

● 組織体制の整備

1. スタッフ体制
2. 運営委員会等の適時の運用
3. 「ピースデポ協力研究員」
4. 他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネーション
5. 会員、モニター購読者の拡大・数値目標の設定
6. 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策
7. 助成金・調査受託の開拓

ピースデポ第15回総会記念シンポジウム

国の情報は市民のもの

—「秘密保護法」の根本を問う

2月22日、ピースデポ第15回総会記念シンポジウム「国の情報は市民のもの—『秘密保護法』の根本を問う」を明治学院大学白金キャンパス(東京都港区)で開催しました。

第1部の基調講演では、弁護士で「新外交イニシアティブ」事務局長の猿田佐世さんから「特定秘密保護法を読む」、梅林宏道ピースデポ特別顧問からは「民主主義の主体と情報」をテーマにお話いただきました。

第2部では、湯浅一郎代表がモデレーターを務め、3者によるパネルディスカッションを行いました。

基調講演の講演録は、「核兵器・核実験モニター」第446号および447-8号に掲載しました。



猿田佐世新外交イニシアティブ
事務局長

梅林宏道ピースデポ特別顧問



日韓5か国の政府代表部関係者など約70人が参加しました。ランディ・ライデル氏は、5か国政府代表部メンバーの前で北東アジアには北朝鮮のミサイル・核実験など厄介な問題はあるが、国連として市民社会の努力を支持し、また国連なりの貢献ができることを強調しました。さらに13年の第2回準備委員会(ジュネーブ)でのワークショップと同様に、米国を除く4か国の

政府関係者が個人資格でコメントしました。

これらを踏み台に今後、北東アジア非核兵器地帯に関する日韓両政府への働きかけを強め、国連の動きを促進するために、自治体に加え、日韓両国の宗教界や国会議員に支持の声を広げていくことが極めて重要と考えています。2月の総会で決まった事業計画を踏まえながら、今年後半の事業に取り組みます。

9月
発行予定!

イアブック「核軍縮・平和2014」—市民と自治体のために

特集:核兵器の非人道性から法的枠組みへ

会員価格1700円

一般価格2000円

(+送料)

核兵器の「人道的側面」が焦点化する国際社会の中で、被爆国・日本のあるべき姿とは—?

核軍縮と平和をめぐる2013~14年の世界と日本の動きや、自治体、NGO、市民の取り組みを、解かりやすいキーワードで解説しています。ぜひ座右にご一冊。周りの方々にもお広めください!

10冊程度の預け売りや、お近くの図書館へのリクエストなどにもご協力を!

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ
A5判、約320頁

□ 2013年のキーワード:核軍縮/ミサイル防衛/米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
□ 市民と自治体にできること □ 豊富な一次資料

総会への会員・助言者からのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの会員の皆様から、激励・ご提案をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

●難しい時代になりましたが、頑張っていたかたく存じます。

●“知は力”—私たちにパワーを与えてくれる情報を提供し続けてくれるピースデポに期待大です。

●地道な活動ご苦労様です。「核兵器・核実験モニター」は、分析を中心とした記事に加えて、そのときどきの執筆者の感情がこもった記事(連載エッセーのような)も、あってよいのではないかと思います。

●ピースデポの存在、主張を多くの国民に知ってもらうために、マスメディアをもっと利用する方策はないものでしょうか。

●21世紀の社会が民主主義から遠ざかる方向に進んでいるように見えることが残念です。教育とマネーが適切に管理されないと、ヒトの学習能力が機能しません。「欲望のムラに立ち向かう戦略」の視点に重点を置く必要があると感じています。

●平和勢力の増大は緊急になっています。貴会のますますの発展を期待します。そのうえで、情報分析を更に厳しく。見通しと安倍政権の露骨さを中心

に。

●ピースデポの存在はますます重要になってきました。

●秘密保護法という悪法ができ、政府、自治体も情報へのアクセスが、ますます厳しくなってきたと感じます。ピースデポの情報の公益性を武器に、情報を遮蔽する壁を、壊して欲しいと願っています。

●安倍政権が発足して1年あまり。核兵器廃絶や北東アジア非核地帯構想が遠くなってきた。有事立法、憲法改定等が声高に宣伝される昨今の情勢に、危機感を感じる。先日、長崎で岸田外務大臣との対話集会があったが、彼は有事には核使用を是とするという方針を明言した。平和への道程、牛歩でも進むことが肝要と思うばかり。

●今後のピースデポの皆様のご活躍を心からお祈りいたします。モニターのPDFを、しっかり読ませていただいております。

●ご苦労様です。多くの資料や問題提起をいただき、活用させてもらっています。十分な支援ができずに申し訳ないです。これからもよろしくお願いし

ます。

●理事の方や事務局の方が講演会等に出席された時に、入会を勧誘されたらいいかかと思っています。

●1931年生まれです。「非核の政府を求める京都の会」の世話人の一人です。核兵器も原発も、廃絶すべきですね。人類はじめすべての生命体との共存はできないものだからです。人間の、特に、政治家、科学者、技術者の倫理を問いたいですが、ピースデポの『核兵器・核実験モニター』誌からは、政治・外交面での「核」をめぐる動向を教示されて、感謝し、敬服しています。ひきつづき、ご健闘くださいますように。

●総会での議論を通じ、いっそう質の高い情報と分析を提供していただける契機となることを期待します。ご盛会をお祈りします。

●昨年はオスプレイへの対応、講演と大変とお世話になりました。和歌山県主催の防災訓練にオスプレイの参加を要請するなど予断を許さない状況が続きますが、貴会のご指導を受け、運動を進めてまいる所存です。今後ともご指導をお願い申し上げます。

